

令和 7 年度

教職課程

自己点検評価報告書

九州医療科学大学

令和 8 年 3 月

九州医療科学大学 教職課程認定学部・学科一覧

【学部・学科】

- ・社会福祉学部（臨床福祉学科）
- ・社会福祉学部（スポーツ健康福祉学科）

大学としての全体評価

九州医療科学大学は、「学生一人ひとりの持つ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」という建学の理念のもと、「学びを応援」、「学びをエンジョイ」、「出会い《縁》をカタチに」、「地域のエンジンになる」という『4つのenであなたの夢をカタチにします』をブランドビジョンに掲げ、一人ひとりの学生が自分自身の能力と可能性を信じて、夢に向かって努力を続けることができるように大学全体でサポートしていくことを目標としている。

教職を目指す学生に対しては、社会福祉学部臨床福祉学科において高等学校教諭一種免許状（福祉）、スポーツ健康福祉学部において中学校教諭一種免許状（保健体育）および高等学校教諭一種免許状（保健体育）が取得できる教職課程を設けている。さらに、星槎大学通信教育課程との併修により、小学校教諭免許状および特別支援学校教諭免許状の取得も目指せるように体制を整え、夢をかなえるためのサポートを行っている。

令和6年度の大学名称変更および学部・学科改組に際してカリキュラム変更を行い、1年次から3年次にかけて「スポーツ教育現場実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を新設した。この科目は、地域の学校やスポーツ現場での実習を単位取得の要件とし、宮崎県教育委員会および延岡市教育委員会をはじめとする地域のさまざまな団体と連携しながら実施するものである。大学内での学修にとどまらず、地域の教育現場において実際に子どもたちと触れ合うことによって、早期に教育現場の現状を知るとともに、指導に関する知識や技術の育成を図っている。教員になりたいという夢に向かって努力を続けることができるように、モチベーションの維持・向上にもつながることを期待するところである。

新カリキュラムが次年度で3年目を迎える。点検・評価結果をもとに改善・充実された既存の科目、また新たに設けた科目が学生の持つ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、夢をかなえる一助となることを期待している。加えて地域密着型の大学として、教員養成の取り組みとしてのさまざまな活動が地域活性化にも貢献できるように努めていきたい。

九州医療科学大学 社会福祉学部
学部長 正野 知基

目次

I 教職課程の現況及び特色	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組	3
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	10
III 総合評価	13
IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	14

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：九州医療科学大学社会福祉学部

(2) 所在地：宮崎県延岡市吉野町 1714-1

(3) 学生数及び教員数

学生数：教職課程履修 72 名／学部全体 239 名

教員数：教職課程科目担当 2 名／学部全体 23 名

2 特色

本学は 1999 年 4 月に社会福祉学部と保健科学部の 2 学部 6 学科の総合大学として開学。建学の理念「学生一人ひとりの持つ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」をもとに、専門的な知識・技能を習得することはもちろん、多様なニーズに対応できる思考力・判断力・コミュニケーション能力等を備えたエキスパートとして活躍できる専門家の養成を行っている。さらに、地域社会に貢献できるボランティア精神を育む活動を推奨している。教員養成においても、中学校、高等学校の教員免許状が取得できる課程を設け、教育現場で必要とされる教員の資質や能力の向上とともに、専門的な知識や技能の向上に努め、地域社会に貢献できることを備えた教員の養成を行っている。なお、取得できる教員免許状の種類は、スポーツ健康福祉学科において中一種（保健体育）・高一種（保健体育）、臨床福祉学科において高一種（福祉）である。また、令和 3 年度からは星槎大学と連携し、本学在学中に星槎大学通信制課程において小一種及び特別支援一種免許状を取得できる制度も設けている。

本学の学部教職課程履修学生は 72 名（令和 7 年 5 月 1 日現在）で、学部全体の 30%となる。学年別に見ると 1 年生が 25 名（37%）、2 年生が 17 名（27%）、3 年生が 16 名（31%）、4 年生が 14 名（24%）である。例年は、3 年生を境に大きく減少している傾向にあった。これは 3 年生への進級時に取得単位数と GPA による 2 つの履修資格に関する規程を設け、その条件を満たさない学生については教員免許状の取得を断念せざるを得ない為であった。今年度 2 年生において教職履修率が減少している理由としては、学科の再編が影響を与えていることが推測される。2 年生は本学の学科再編に伴い、2 学科から 1 学科 4 コースになった学生である。本学科では 4 コースのうちスポーツ科学コースと救急救命コースの 2 コースのみ教職を履修することができる。そういった学科再編の影響が 2 年時の履修率に影響したと推測される。一方、4 年時の教員採用試験を受験する学生は 13 名（93%）と割合は比較的高い。また本年度から実施されている 3 年次受験においては、6 名（44%）が受験した。

また、教員採用試験に向けて、毎学期、教員採用試験対策講座を行っている。2年次後期と3年次前期は単位化した教員採用試験対策講座（キャリアデザイン演習Ⅲ・Ⅳ）を開講している。さらに、教職教養と専門教養対策を学生の希望する時間にあわせ、各学期約30コマ実施している。なお4年次の教員採用1次試験終了後には、2次試験直前まで集中的に模擬授業、面接試験対策を開講している。この2次試験対策においては、地域の学校現場での授業見学や研修会に参加するなど、地域の教員経験者や現職教員の協力も得て充実した講座を実施し学生のキャリアサポートに取り組んでいる。また、昨年度からは、対策講座への参加対象を拡大し、本学卒業生に加えて、地域の学校現場に在籍する教員志望の受験生についても受け入れている。なお受講には学生は費用負担なく参加できる環境を整えている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組

本学は、文部科学省の掲げる「開放制の原則」のもと教員養成を行っており、学生個人や地域の実態を踏まえて教員を養成するべく建学の理念である、「学生一人ひとりのもつ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」に基づいて養成に取り組んでいる。教職課程の運営に関して社会福祉学部内に「教職センター」を平成 23 年度に設置し、教員及び事務職員との教職協働体制を構築しており、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

また、教職センターとして育成を目指す教師像を次のように示している。

【目指す教員養成像】

- ・ 子どもに対する愛情と教育に対する情熱・使命感をもつ教員を養成する。
- ・ 子どもに確かな学力を育成するなど高い専門性を身に付けた教員を養成する。
- ・ 幅広い教養と良識や倫理観、心の豊かさを身に付けた教員を養成する。
- ・ 学び続け、自らの資質能力を高めることができる教員を養成する。

さらに、Society5.0 に対応した教育環境の整備も進めており、今年度までに授業においてインタラクティブ機能搭載プロジェクターやタブレット端末、ウェアブル端末などが使用できる環境を整えている。

本年度の教員配置については、教職課程認定基準を満たした適切な体制となっている。加えて、昨年度より学校現場での実務経験を有する教員を新たに配置したことで、理論と実践を往還する、より専門性の高い学修指導が可能となった。

また、教職課程を担う教職員の資質・能力の向上を目的として、近年は「発達障害」「教学マネジメント」「大学授業における説明・反論・論証」「授業における著作権」など、教育現場の今日的課題に即した多様なテーマによるFD・SD研修会を継続的に実施しており、教員の指導力向上に一定の成果を上げている。一方で、教育課題の高度化・多様化を踏まえると、今後は研修内容のさらなる体系化や、教職課程との関連性をより明確にしたFD・SD研修会の充実を図る必要がある。今後も計画的かつ継続的な研修の実施を通して、教職課程全体の質保証と教育力の一層の向上に努めていく。

基準項目 1 - 1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

スポーツ健康福祉学科では、スポーツを基軸として健康や福祉について学び、心と身体の健康を維持・促進するための知識と技能を教授できる、福祉のこころを持った保健体育教員の育成を目指している。

〔長所・特色〕

スポーツ健康福祉学科では、社会福祉士をはじめとして、健康運動指導士、健康運動実践指導者、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー、パラスポーツ指導員（初級）、レクリエーション・インストラクター、スポーツ・レクリエーション指導者、救急救命士など、福祉および健康・運動・安全に関わる多様な資格取得を視野に入れ、専門的知識と技能を体系的に修得するための科目を設けている。

このような多領域にわたる学修課程を通じて、生涯にわたる健康増進や安全確保に資する実践的な知識と技能を習得することができる。加えて、社会福祉学部の特長を活かし、福祉の視点を基盤としながら、多様な背景や特性を有する児童生徒への理解を深めるとともに、地域社会に対しても有益な活動を展開することができる教員養成を目指している点が、本学科の長所である。

〔取組上の課題〕

スポーツ健康福祉学科では、スポーツや健康増進に関する専門資格に加え、福祉に関する資格や救急救命士といった高度な専門資格の取得を可能とするカリキュラムを構成している。そのため、スポーツ・健康系科目に加えて、多くの福祉系科目および専門性の高い救急医療関連科目を履修する必要があり、学生の履修負担が大きくなりやすいという課題がある。特に、社会福祉士および救急救命士の受験資格に関わる科目は、福祉や救急医療の専門職として不可欠な知識・技能である一方、学校現場における教科指導と直接的に結び付きにくい内容も含まれている。加えて、救急救命士養成課程では、長期間かつ集中的な学外実習が必須であり、これが教職課程における教育実習や各種演習科目、ならびに教職関連科目の履修時期と重複・競合する可能性がある。その結果、学生にとっては履修計画の調整が困難となり、教職課程と救急救命士養成課程を両立させる上での時間的制約が大きな課題となっている。これらの専門的な学修成果を、学校現場における安全管理、事故防止、緊急時対応、児童生徒の健康管理などに有効に活用するためには、資格取得を目的とした学修と教職課程との関連性を明確にした指導計画の再整理が求められている。

今後は、履修モデルの提示や個別履修指導の充実を図るとともに、救急救命に関する学修内容を学校教育における実践的な指導場面に結び付ける工夫を行い、教職課程との円滑な両立を可能とする体制整備が必要である。

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

スポーツ健康福祉学科では、学科内の保健体育教員免許状所有者が屋外球技、陸上、水泳、ダンスなどの実技科目の講義を担当している。また、学科内の日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーの有資格者が応急手当や心肺蘇生について学修するスポーツファーストエイドの講義を担当している。教職課程履修学生の指導については、学科内の教職担当教員として教職課程科目担当教員 1 名と学校現場の経験を有する教員 1 名を配置している。教育方法として、多くの講義が Google の Classroom を活用した資料配布・課題提出などを実施している。

また学内に限らず、地域で様々な体験をすることにより、教師としての資質・能力向上を目指している。そのため、本学科では、1 年次より宮崎県が実施している学校インターンシップ事業「スクールトライアル」を単位化し、「スポーツ教育現場実習Ⅰ」として位置付け、早期から学外における学校インターンシップを経験させている。これにより、学生は教職への意識を高めるとともに、学校現場の実態や児童生徒理解を深める機会を確保している。さらに、2 年次には「スポーツ教育現場実習Ⅱ」を開講し、大学が所在する延岡市教育委員会と連携・協力しながら、小学校・中学校等において、授業補助や学習支援、学校行事の支援など、より多様な形態での学校インターンシップを単位化して実施している。これらの段階的な実習を通して、教職課程における理論的学修と学校現場での実践的経験を結び付け、教員として求められる実践力の育成を図っている。

〔長所・特色〕

スポーツ健康福祉学科には、保健体育科教員免許状を所持する教員が複数名所属しており、教職課程の授業および学修指導に継続的に関わっている。加えて、健康運動指導士、健康運動実践指導者、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーなどの資格を有する教員が在籍しており、健康・スポーツ分野における専門的かつ実践的な指導を受けることができる点が本学科の大きな特長である。特に、近年学校現場において課題となっている体育授業中や学校生活全般における生命に関わる事故や緊急時対応については、救急措置を専門とする教員が授業を担当していることから、理論と実践の両面に基づいた、より高度で実効性の高い指導が可能となっている。

また、本学科の教職課程履修学生は社会福祉学部にも所属して学ぶことから、他者理解や支援の視点を重視した教育を受けており、児童生徒や地域社会に対する自発的な社会貢献への意識が高い。その結果、学生はボランティア精神に富み、学内外における運動・スポーツ指導や地域行事、学校支援活動等に積極的に参加しており、実践的な指導力と社会性の涵養につながっている。

〔取組上の課題〕

スポーツ健康福祉学科では、教員免許状の取得に加え、健康運動指導、トレーナー、レクリエーション、福祉分野など、多様な資格取得を可能とする教育体制を整えている。一方で、各資格に対して分担制による教員配置を行っているため、教員免許状取得希望学生数の変動に応じた柔軟な教員配置が難しく、結果として教職課程の学修支援や指導に十分な時間と人員を充てることができていないという課題がある。このことにより、教職課程における個別指導や履修相談、実習前後の指導体制の充実に限界が生じており、教職課程全体の質保証の観点からも改善が求められている。今後は、教職課程に関わる教員の役割分担や配置の在り方を見直すとともに、教職課程の学修支援により注力できる体制の構築について、学科内および関係部署と連携しながら具体的な検討を進めていく予定である。

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

教職センターでは、教職課程を有するすべての学科において、前期と後期の授業の初めに教職課程オリエンテーションを実施している。教職への基本的理解と意欲をもち、教員免許取得の意志のある学生は教職課程履修登録をし、教職履修カルテを作成する。教職センター担当教員は、学生一人一人の教職履修カルテを確認するとともに、その進捗状況に応じた支援を行っている。入学時に教職課程履修登録をした学生が、学年が上がるにつれて減少していく実態はあるが、最終的には教職への強い意志がある学生が残っている。教員採用試験に向けて、毎学期、教員採用試験対策講座を実施している。実務家教員を中心に教員の協力も得て、各学期約 30 コマ開講し、教職教養等の筆記試験だけでなく、延岡市内の現職教員に支援を受け模擬授業、面接試験対策も行っている。また、宮崎県教員委員会職員による、宮崎県教育委員会主催の講座「ひなた教師塾」についての説明会を学内で実施し、学生への便宜を図っている。

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

スポーツ健康福祉学科では、アドミッションポリシーに求める人材として『『皆で生きていく』という共生の意識を持っている人』『人とふれあうことが好きで、相手の立場に立って物事を考え、行動できる人』『福祉、スポーツ・健康、東洋医学、救急医療に興味を持ち、新たな領域に挑戦する意欲と勇気を持っている人』を掲げている。大学案内などの広報資料で周知して教員志望の学生を受け入れている。入学次のオリエンテーションにおいて、教職課程について説明、履修を促している。なお1年次の段階で教職課程を希望する学生についてはすべてを受け入れ、教職課程担当教員を中心に、教職に関する授業を担当する教員の協力の下、教職に対する意欲や資質の向上のための指導を実施している。

〔長所・特色〕

スポーツ健康福祉学科では、社会福祉士や日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー、健康運動指導士や健康運動実践指導者、救急救命士などの資格を有することが、教職課程を希望する学生にとって、様々な職業からの視点を持つことにつながるとして、様々な資格取得を推奨することが特色である。また、本学科の多くの教職履修学生の多くは部活動に所属している。そこで、部活動に携わる教員間で学生が将来教職に就くという意識を共有し、部活動を通じた教職指導も行っている点が特徴である。

〔取組上の課題〕

スポーツ健康福祉学科において教員免許状の取得が可能なスポーツ科学コースでは、入学時および1年次に教職課程へ登録する学生の割合が全体の約8～9割と高い水準で推移している。しかしながら、学年進行に伴い登録者数は徐々に減少し、4年次においては約5割程度にまで低下している。この主な要因として、3年次および4年次への進級時に、修得単位数およびGPAを基準とした2つの履修資格に関する規程を設けており、これらの条件を満たさない学生については、教員免許状の取得を断念せざるを得ない状況にあることが挙げられる。特に、スポーツ活動を中心とした進学動機を持つ学生の中には、十分な学習習慣が身についていない者も見受けられ、その結果、計画的な単位修得ができず、教職課程の継続履修が困難となるケースが生じている。こうした状況を踏まえ、本学科では各学期開始時に教職オリエンテーションを実施し、教職カルテを活用して学生一人ひとりの履修状況や学修の進捗を確認するとともに、現状に対する理解を促している。さらに、授業への出席状況が不十分である、あるいは課題提出が適切に行われていないなど、教員として求められる基本的行動が十分に身についていない学生に対しては、教職への適性について自覚を促し、意識や学修態度の改善につながるよう、個別指導を含めた丁寧な指導を行っている。

一方、教員免許状の取得が可能な救急救命コースにおいては、教職課程への登録者は全体の約1割程度と低い水準にとどまっている。これは、多くの学生が国家資格である救急救命士の取得を主たる進路目標としているため、一定程度やむを得ない側面があると考えられる。しかしながら、将来的な職業選択の幅を広げるという観点からは、教員免許状取得の意義や可能性について、より丁寧な情報提供を行うことが重要である。そのため、今後は1年次のガイダンスやオリエンテーションの内容を工夫し、教職課程の概要や教員免許取得のメリットを具体的に示すことにより、教職に対する関心を高め、資格取得を検討する学生の増加につながる取り組みを進めていく必要がある。

基準項目2－2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

スポーツ健康福祉学科では、「教職実践演習（中・高）」の講義内で教員経験のある外部講師を招き、教員という職業の魅力について話を聞く機会を設けている。さらに、教員採用試験の受験希望者には、2年次に「キャリアデザイン演習Ⅲ」、3年次に「キャリアデザイン演習Ⅳ」として教員採用試験対策講座を設け、受講を奨励している。また、1年次には宮崎県が実施している学校インターンシップ「スクールトライアル」事業への参加を通じて、学校教育現場を体験し、早い段階から教員という職業への理解を深める機会を提供している。さらに希望する学生には、延岡市が主催する他大学との交流を交えた学

校インターンシップ「大学リーグ」への参加も推奨し、学校現場だけでなく、他大学の同じく教職を志す学生との交流により、教職に対する意識の向上を図っている。なお1年時の「スクールトライアル」、2年時の「大学リーグ」への参加は、それぞれ「スポーツ教育現場実習Ⅰ」と「スポーツ教育現場実習Ⅱ」として単位化し、早期からの教員という職業理解を図っている。また教職志望学生のために、キャリア支援室や大学図書館に教員採用試験対策の問題集や教職に関する基礎的な文献などを置き、利用できるようにしている。なお個別に対応が必要な学生については学科の教職担当教員が対応する体制を構築している。

〔長所・特色〕

スポーツ健康福祉学科では、さまざまな領域に専門性を持つ教員が、教職を目指す学生に多角的な視点から指導を行っている点が大きな特徴である。特に、スポーツ界の最前線で活躍するアスレティックトレーナー資格を有する教員が、トレーナーの資格を目指す学生にスポーツ指導における最新の医学的知識と技能を教授している。さらに、トレーナーの資格を目指す学生は多様なスポーツ現場で実習を行い、現在の教育現場で重視されている「理論と実践の往還」を実践している。また、学生の多くが部活動に所属していることに加え、教員の中には部活動の指導に関わる者もあり、部活動と連携した指導が行われている点も学科の特色である。

〔取組上の課題〕

スポーツ健康福祉学科では、教職課程を途中で取りやめる学生が多いことから、教職課程を継続する意欲の向上が課題となっている。取りやめの理由はさまざまであるが、主な要因として、3年生から4年生への進級時に設けられた2つの履修資格に関する規程が挙げられる。この条件を満たせない学生が、教員免許状の取得を断念せざるを得ないケースが多いのが現状である。現在、学科では2年次からの各学期開始時に教職オリエンテーションを実施し、成績不振の学生に声をかけ、個別面談を行っている。また、教職を目指す学生の中で成績不振が顕著な場合には、教職担当教員とチューター教員が個別面談を実施し、条件を満たせずに教員免許状の取得を断念する事態を防ぐとともに、学習意欲の向上に努めている。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

教職の基礎的理解に関する科目では、教職課程コアカリキュラムに基づき、目標や内容の設定が行われている。学校現場で児童生徒の問題発見能力や課題解決能力を育成できる教員を養成するため、知識の教授にとどまらず、主体的・対話的で深い学びを実践している。また、ICT機器の活用方法についても授業内で説明し、それを実践できる能力の習得を目指している。

教科および教科の指導法に関する科目では、授業担当者が教職課程の一環であるとの認識を持ち、「教員を目指す者として」という言葉を授業内で積極的に用いることで、学生の意識付けを図っている。

教育実習については、履修要件（修得済み単位数およびGPA 2.0以上）を各学期の教職オリエンテーション（1年次は通常オリエンテーション）で説明し、学生に実習への意識を高めてもらうよう努めている。また、実習期間中には大学教員が県内の中学校・高等学校および九州管内の高等学校を巡回訪問し、実習受け入れ校と連携して実習の充実を図っている。

介護等体験については、本年度より実施時期を従来の2年次から3年次へと移行し、学生がその趣旨や目的をより深く理解した上で臨む実習となるよう改善を図っている。これにより、教職課程における学修の進展と関連付けながら、教育現場における多様な児童生徒への理解を一層深めることを目的としている。また、介護等体験の実習先については、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」（令和6年文部科学省令第5号）の内容を踏まえ、現在は学校現場に限定して実施している。これにより、教育現場の実情に即した体験を通して、教員として求められる資質・能力の育成を図っている。

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

スポーツ健康福祉学科では、社会福祉士、アスレティックトレーナー、健康運動指導士、パラスポーツ指導者、レクリエーション・インストラクター、救急救命士など、複数の資格を取得可能なカリキュラムを構成している。また、講義ではPCを活用した資料収集や調査分析、Google Classroomを利用した課題提出などを一部の授業で導入している。さらに、教職課程では、2年次修了時および3年次修了時に教育実習の履修要件を設定し、その基準に基づいて指導を行っている。1学年あたりの履修上限は49単位と定められているが、教職課程の単位は卒業単位に含まれないため、2年次以上の学生は条件を満たせば上限を超えて履修することが可能である。

〔長所・特色〕

スポーツ健康福祉学科では、社会福祉士、アスレティックトレーナー、健康運動指導士、パラスポーツ指導者、レクリエーション・インストラクター、救急救命士など、複数の資格を取得できるカリキュラムを作成し、生涯にわたってスポーツを通じて幸福を支えるという立場から、さまざまな知識や技能を習得できる点が長所であり特色である。

また、1年次から3年次にかけて「スポーツ教育現場実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」という授業を設け、地域の学校やスポーツ現場での長時間の実習を単位取得の要件としている。これにより、早期に学校現場の現状を知るとともに、指導に関する知識や技術の育成を図っている。

さらに、教育方法について、各教室に情報機器が接地され、体育館にも電子黒板を設置するなど施設整備は十分である。

〔取組上の課題〕

スポーツ健康福祉学科では、他大学の体育系学部等と比較して実技科目が少ないため、スポーツ指導に必要な十分なスポーツ技能を習得できていない場合がある。そこで、実践的な指導力を高めるため、学校やスポーツ現場での実習の場を設けている。

また、ICT活用に必要な学生が自由に利用できるWi-Fi設備が不十分であり、設備の充実が求められる。

基準項目3－2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

スポーツ健康福祉学科では、実践的指導力の向上のため、教職への強い意欲をもつ学生に対して、教員採用試験対策講座を勧めている。また、宮崎県が実施している学校インターンシップ「スクールトライアル」や延岡市が主催する学校インターンシップ「大学リーグ」を単位化し、積極的に参加を促し、その活動を通して実践力の向上を図っている。また3年次には、「保健体育科教育法Ⅰ」の授業の一環として、近隣小学校に出向き、水泳の授業補助を行っている。その他にも「高齢者・障害者スポーツ実習」や「スポーツ・レクリエーション演習」において、地域の子どもや障がい者のイベントにスタッフとして参加している。

〔長所・特色〕

スポーツ健康福祉学科では、延岡市教育委員会をはじめとするさまざまな団体と連携し、子どもや障がい者の多様なイベントにスタッフとして参加している。さらに、地域からの要請に応じて、小学生にスポーツ技能を教える機会も設けている。このように、地域の子どもや障がい者と接し、指導を行うことで、実践的な指導力を養うことができる点が特色である。

〔取組上の課題〕

スポーツ健康福祉学科には、地域から部活動の地域移行など多くの要望が寄せられている。今後、学生が地域活動の貴重な担い手となる場面も増えることが予想される。これらの活動は、学生の実践的な指導力を向上させるための良い機会となるが、その基盤となる知識や技能の習得についても、学生に徹底して指導する必要がある。

Ⅲ. 総合評価

本学の教職課程は、建学の理念である「学生一人ひとりの持つ能力を最大限に引き出し引き伸ばし、社会に有為な人材を養成する」という基本方針のもと、地域社会と連携しながら、実践的な教員養成を推進してきた。教職課程の運営においては、教職センターを中心とした全学的な協働体制が構築されており、教職員間で目的・目標を共有しつつ、計画的かつ組織的に教職課程教育が実施されている点は大きな成果である。

基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組」においては、実務経験を有する教員の配置や、FD・SD研修の継続的な実施を通して、理論と実践を往還する教員養成が進められている。特に、学校現場の実態を踏まえた指導体制の整備や、ICTを活用した授業改善の取組は、今後の教職課程の質保証に資するものと評価できる。

基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」においては、教職課程オリエンテーションや教職履修カルテを活用した個別支援、ならびに教員採用試験対策講座の充実により、学生一人ひとりの進路意識の醸成とキャリア形成を支援している。特に、地域の教育委員会や現職教員との連携による模擬授業・面接対策等は、学生の実践的力量的の向上に寄与している。一方で、学年進行に伴う履修者数の減少や、教職志望意識の維持・向上については、引き続き工夫と改善が求められる。

基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」においては、専門分野の学修と教職課程との関連を意識したカリキュラム編成が行われており、段階的な実習や演習を通して、教員として求められる資質・能力の育成が図られている。今後は、各学科の専門性を生かしつつ、教職課程との関連性をより明確にした履修モデルの提示や指導体制の充実が課題である。

以上の点検・評価を踏まえ、本学の教職課程は、少人数教育の特性を生かしたきめ細かな指導と、地域と連携した実践的な教員養成という点で一定の成果を上げていると評価できる。今後は、点検・評価結果を基に、教職課程全体の組織的改善を継続的に行い、教職志望学生の確保・育成および教員養成の質の一層の向上に努めていく必要がある。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和8年1月15日

学科の点検・評価を分析・集約し報告書作成

令和8年1月21日

「教職課程自己点検評価報告書」の確定（教職課程運営委員会）

令和8年5月

「教職課程自己点検評価報告書」の公開（九州医療科学大学ホームページ）